

農地信託制度を活用した高齢化農村の医療福祉サービス体系整備に関する研究

その1. 住民の要求する医療福祉サービスについて

正会員 友清 貴和 \*1 ○同 宮脇 浩一 \*2

[1] 研究の目的と位置付け

近年、高齢化社会の進行に伴い、高齢者向けの医療福祉の施設・サービスに対する要求が、多様な傾向を見せている。特に東京・大阪等の大都市及びその近郊においては、要求も多様であるが、要求を現実化するための資本等が豊富に存在するため、施設・サービスの供給が盛んに行われている。一方、過疎化と高齢化の進んだ農村部では、要求の集積が期待できないこともあり、医療福祉のサービスの欠損が指摘されている。本研究は、高齢化農村における、医療福祉の施設・サービス体系の整備に、農地信託制度を導入し、高齢者の医療福祉サービスの充実と、農地荒廃に歯止めをかける事を目的とし、その方策を探るものである。今年度は前段階として一般農村・地方都市におけるアンケート調査を分析することにより住民の要求を明らかにした。

[2] アンケート調査の概要

・調査対象地域

鹿児島県下の高齢化農村地域住民は、老人医療・福祉サービスに対して非常に現状追認主義であるため、社会学者によって行われた調査においても、都市的要求は顕在化していない。<sup>\*1</sup>これは、農山村住民が福祉を依然として済民対策として捉え、住民の権利として考えていない結果でもある。このため、本来の研究対象地域である鹿児島県下高齢農村で、施設計画に結び付けるためのアンケート調査を行っても、要求は顕在化しないものと予測される。この理由により、九州の典型農村地域であり、住民の医療福祉サービス要求も都市並に顕在化するであろうと推測される福岡県筑後地方と鹿児島県の中でも都市化されている鹿児島市・国分市を、本研究の一次調査対象地区として選定した。

\*1 第45回西日本社会学会、保坂、吉良等の発表による。

・調査の方法

アンケートの期日、配布及び回収方法、回収率等に関しては、表1-1に記した。

\*1 鹿児島大学助教授 工博 \*2 同大学大学院

・アンケートの内容

アンケートはフェースシートと一般質問から成る。前者は、年齢・性別・職業・家族構成等を、後者は施設・サービス要望と利用料金の関係、老後の住まい方等を、それぞれ問う内容となっている。

[3] 集計結果

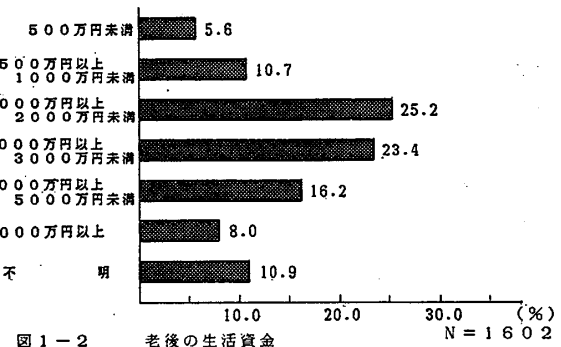
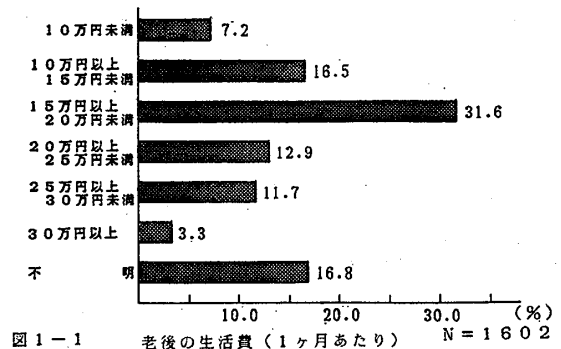
老後1ヶ月あたりの夫婦2人が生活するのに必要な金額を聞いた。最も多いのが「15万円以上20万円未満」という答である。年金、恩給の占める比率は、「8割」・「10割」が多い。高齢の層ほど、年金恩給が生活費に占める比率を高く答えている。

・老後の生活に必要な資金

老後の生活のための資金は、どの程度必要か聞くと「1000万円以上2000万円未満」と「2000万円以上3000万円未満」と答えた人の合計は約5割である。(図1-2)

表1-1

	対象年齢	配布方法	回収方法	配布日	回収締切日	配布数	回収数	回収率
筑後地方	40~	郵送	郵送	10/5	11/7	1989	1087	54.7
鹿児島市・国分市	20~	直接	直接	10/12	11/4	515		



・現在の住まいと老後の住まいについて

現在の住まいは大半の人が持家である（85.5%）。調査対象年齢が40歳以上である筑後地方では、持家率は94%になる。老後の住まいは、8割弱が確保済みで、そのうちの92%は、「老後の住まい」すなわち「現在の住まい」である。（表1-2、図1-3、4）

・老後の「住まい方」について

「老後はだれと一緒に暮すか」という問で、「夫婦2人共に健在である場合」を仮定すると、60%の人が「夫婦2人で暮す」と答え、次いで、25%の人が「子供と同居する」と答えている。「施設に入居する」という答えは、わずか1.7%である。また、「配偶者に先立たれて一人になった場合」を仮定すると、「一人暮らし」を望むものが約38%であるのに対し、「子供と同居する」と答えた人は47%となり、「施設」を希望する人は8%に増加する。（図1-5、6

「何らかの理由で施設に入居する事になった場合」どのような施設を要望するかを聞いてみると、要望は全体平均で「公的機関の施設」（44%）、「民間の施設」（16%）、「老人病院」（9%）の順であるが「利用したくない」が23%ある。特に39歳以下の層ではこれが38%になる。その他の層では特に年齢と要望の相関関係は認められない。しかし、「老後の生活資金」との関係を見ると、生活資金が多い程、「民間の施設」の要望が増え、「公的機関の施設」及び「老人病院」の要望は減る傾向が見られる。（図1-9）

・被介護者になった場合について

「身体が弱ってケアを必要とした時、どうするか」という問に対して、最も多かった答は、「配偶者に世話してもらおう」（54.9%）であった。以下、「子供夫婦の世話になる」（17%）、「施設・サービスを利用する」（11.3%）の順である。年齢や性別による差異は認められない。次に「配偶者による世話が期待できなくなった場合」を仮定すると、「子供夫婦の世話になる」が約6割と増え、「施設・サービスを利用する」も約3割に増える。この場合、年齢・性別による差異は認められない。（図1-7、8）

表1-2 持家の有無

持家の有無	実数	割合
持家	1369名	85.5%
非持家	194名	12.1%
不明	39名	2.4%



図1-3 老後の住まい……確保状況



図1-4 老後の住まいの場所

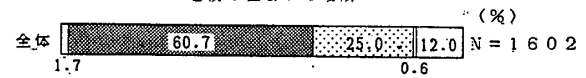


図1-5 老後の住まい方……夫婦そろって健在のとき



図1-6 老後の住まい方……一人になったとき



図1-7 老後の自分の介護者

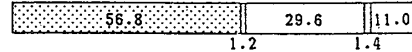


図1-8 老後の自分の介護者……配偶者がいないとき

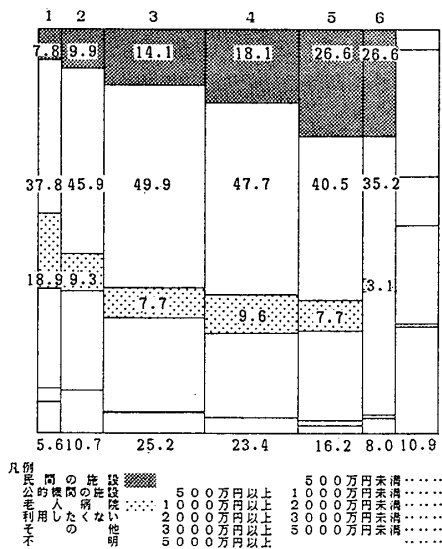


図1-9 施設への入居希望

・介護経験の有無について

「自分や配偶者の両親の介護の経験」の有無について聞いてみた。「以前したことがある」「現在している」を合計すると、全体の約6割が介護経験者ということになる。経験者数は年齢の上昇と共に増加する傾向を見せるものの、「現在介護している」人は、40～54歳の層で多くなる。介護経験者の男女比は5対7の割合で女性が多い。また女性は配偶者の親の介護経験も男性に比べ突出して多い。(図1-10, 11, 12, 13)

・在宅サービスについて

在宅サービスの要望は、「給食サービス」が最も高い。次いで、「身体の機能回復訓練」「訪問看護の医療サービス」「入浴サービス」「掃除・洗濯」の順に低くなるが、差はあまり大きくない。「付添い・話相手」や「日常生活の介護」等は高くない。そして、これらのサービスに対し、1カ月あたり「1万円以上3万円未満」・「3万円以上5万円未満」支出してもよいとした人を合計すると5割を越える。しかし、希望する在宅サービスは支出できる金額と無関係に回答が寄せられている。(図1-14)

・老人ホームの入居金

民間の有料老人ホームには、一般に入居金(入居権利金)を支払って入居する。この入居金を、いくら位を考えているか聞いたところ、「1000万円未満」を考えている人が5割を越えた。「1000万円以上2000万円未満」と考えている人が、2割弱となっている。また低い年齢層ほど低い金額を考えている。(図1-15)

・老人ホームの管理費

一般に民間の有料老人ホームでは、入居時に支払う入居金以外に、月々の管理費を支払わなければならない。これには通常、介護費・サービス費も含むが、食費は含まない事が多い。食費を除いた管理費は1人あたり月々いくら位を考えているかという問に対して、「3万円以上5万円未満」という答が3割を越えた。「10万円未満」とした答を合計すると8割を越える。また、若い年齢層ほど低い金額を考えている。(図1-16)

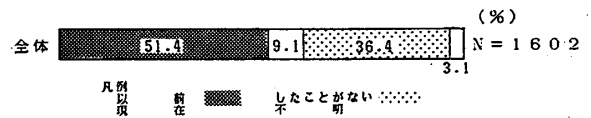


図1-10 介護経験の有無

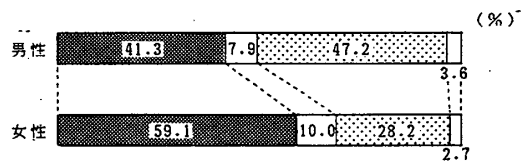


図1-11 介護経験の有無 性別



図1-12 介護経験の有無 年齢

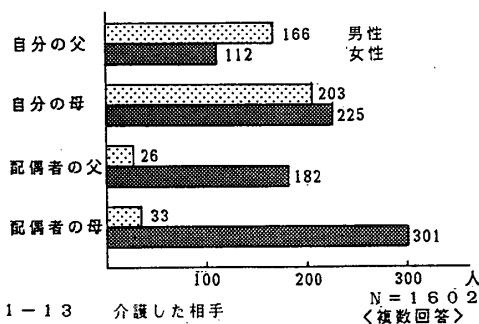


図1-13 介護した相手 (複数回答)

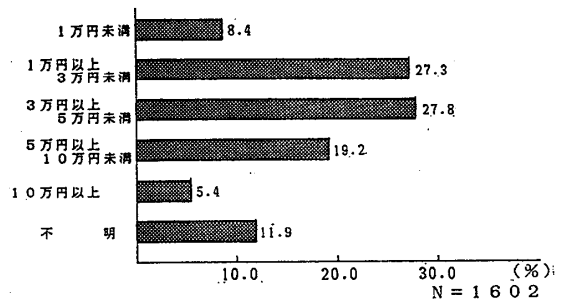


図1-14 在宅サービスに支払える費用 (1ヶ月あたり)

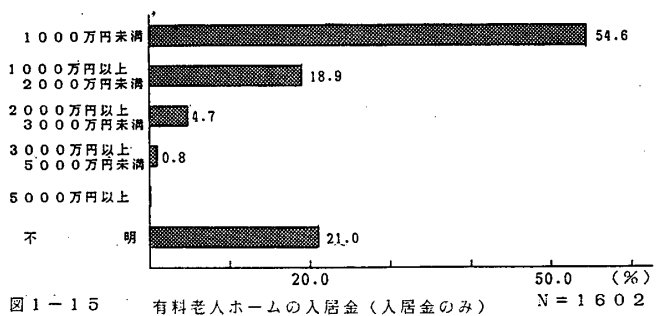


図1-15 有料老人ホームの入居金 (入居金のみ)

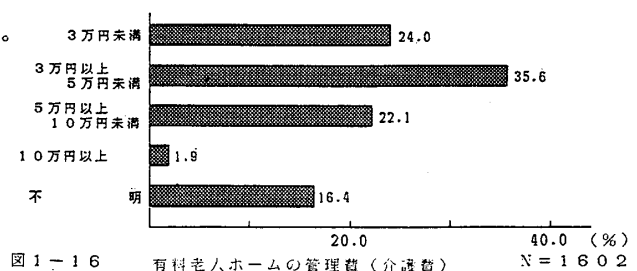


図1-16 有料老人ホームの管理費 (介護費)

・ショートステイについて

介護者が何らかの理由で老人を介護できない時、老人を一時的に（一週間程度）預りお世話するショートステイ施設が、最近注目を浴びている。ここではまずショートステイ施設の知名度を調べてみたが、「知っている」とした人は少なく（15%）、「利用したことがある」とした人はもっと少ない（0.2%）。次にショートステイ施設の概要を簡単に説明した上で、一泊あたりどの程度の料金で利用したいか聞いたところ、「3千円以上5千円未満」とした人が最も多く、「1万円未満」と考えている人を合計すると8割を超える。（図1-17, 18）

・カルチャースクールについて

高齢者施設の中でも、カルチャースクール等を充実させることは、利用者の教育・厚生面の向上、また施設自体の付加価値の上昇など、大切な事である。ここでは、どのような趣味の講座を望んでいるか聞いてみた。これに施設内の室名・設備名を対応させると一般的な教室やアトリエ・調理室の要望が高く、スポーツ用の設備・施設は、さほど要求されてないことがわかる。また、これらの趣味に対して1ヶ月あたり支出できる総額はどのくらいか、という問に対しては、「3千円以上5千円未満」という答が最も多い。「1万円未満」と考えている人を合計すると80%を超える。この金額と性別・年齢・生活資金との間には、それぞれ特別な相関関係は認められない。（図1-19, 20）

[4] 結論

以上の集計結果をまとめると次の様になる。

- 1) 家庭内での老人介護は主に女性が行っている。
- 2) 住民の過半数が望んでいる優良老人ホームの入居金と現実の入居金の平均（約1500万円）の間に大きな開きがある。
- 3) それに対し月々の管理費は平均（5万7千円）と大体同じレベルである。
- 4) 在宅サービスでは、「給食サービス」の要望が特に高い。
- 5) 宿泊と介護を同時に行うショートステイにもわずかに5千円未満での希望者が6割も存在する。
- 6) カルチャースクールの中では、スポーツ系の要望が男女共に少ない。

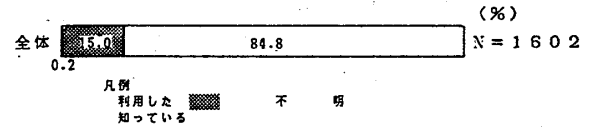


図1-17 ショートステイの知名度

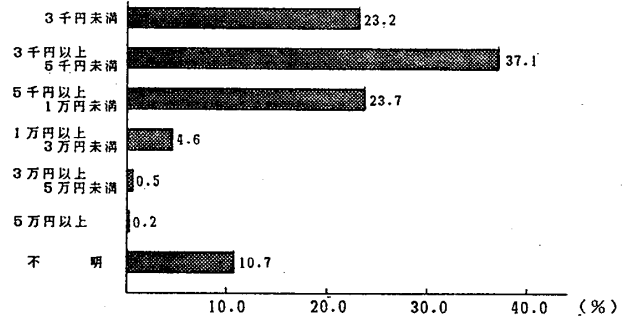


図1-18 ショートステイの費用（一泊あたり）

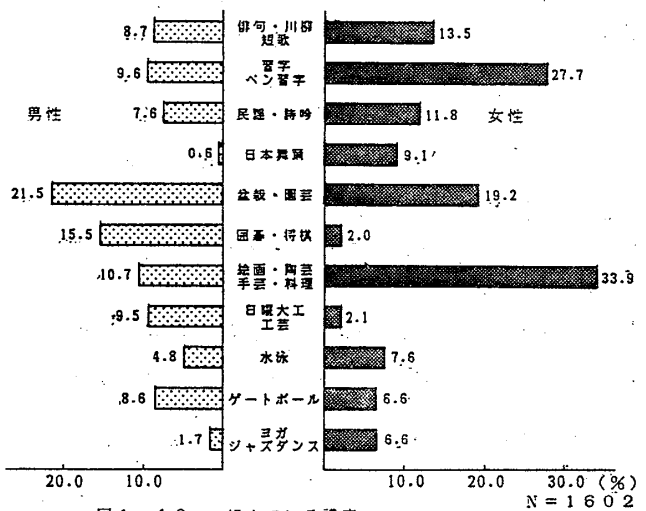


図1-19 望んでいる講座

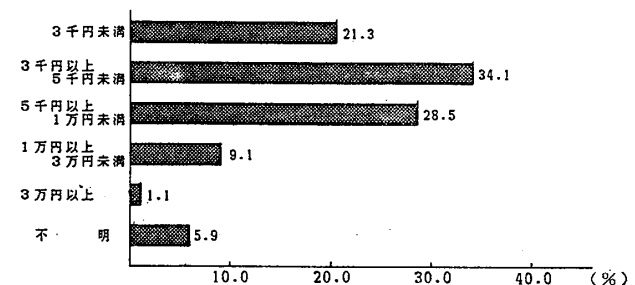


図1-20 カルチャースクールの費用（1ヶ月あたり）

この研究は文部省科学研究費助成金（一般C 課題番号62550437）の助成を受けた。本報告の資料は鹿児島大学工学部 永田太基君、米盛和之君、の卒業研究としてまとめられたものである。また医学的見地から老人福祉に対する御助言を丸山病院の丸山泉院長に頂いた。感謝の意を表します。